

平成19年3月期 中間決算短信（非連結）



平成18年11月14日

上場会社名 **サンメッセ株式会社**
 コード番号 7883

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中勝英
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 千代耕司 TEL (0584) 81-9111
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,954	5.7	292	180.5	358	112.1
17年9月中間期	6,582	1.8	104	59.5	168	42.1
18年3月期	14,213		688		794	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	194	127.8	11	28	11	24
17年9月中間期	85	-	9	91	9	84
18年3月期	508		29	54	29	36

- (注)1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年9月中間期 17,203,084株 17年9月中間期 8,597,557株 18年3月期 17,198,669株
 平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、平成18年3月期の期中平均株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	18,728	11,400	60.9	662	69
17年9月中間期	17,998	10,853	60.3	1,262	04
18年3月期	19,258	11,475	59.6	667	08

- (注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 17,203,084株 17年9月中間期 8,599,942株 18年3月期 17,203,084株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 621,966株 17年9月中間期 312,583株 18年3月期 621,966株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	949	859	115	1,403
17年9月中間期	336	246	264	1,131
18年3月期	647	177	577	1,198

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,572	788	437

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円40銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.00	4.00	10.00
19年3月期(実績)	3.50	-	7.00
19年3月期(予測)	-	3.50	

- (注)1. 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 3円 記念配当金 1円
 2. 平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、当該株式分割が平成18年3月期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり中間配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1株当たり指標遡及修正値

当社は平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の、前中間期、当中間期及び前期における1株当たり中間（当期）純利益、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益、1株当たり純資産及び1株当たり配当金は次のようになります。

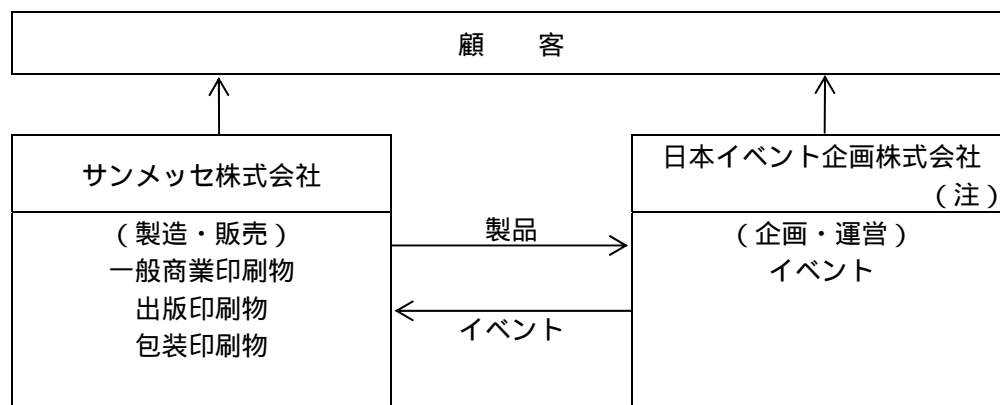
	18年3月期 中間期	19年3月期 中間期	18年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間（当期）純利益	4 95	11 28	29 54
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	4 92	11 24	29 36
1株当たり純資産	631 02	662 69	667 08
1株当たり配当金	3 00	3 50	7 00

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジールカンパニー (Agile Company)

俊敏な判断力と行動力を持ち、変化に迅速に対応できる企業を目指します。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

積極経営

営業、製造共に前向きな投資には積極的に取り組んでいきます。

オンリーワン企業

当社でしかできないものを持ち、競争力のある企業を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家の拡大が重要な課題のひとつと考えておりますが、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特別に措置を講じる必要はないものと判断しております。

(4) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等はありません。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化に取り組んでおります。内部牽制組織につきましては、社長直轄の監査室を設けており、法令、定款及び社内規程に準拠し合法かつ適正に業務が行われているか、随時内部監査を実施しております。また、当中間期より、コンプライアンス、文書管理、リスク管理等の内部統制システムの構築及びその充実にも取り組んでおります。

管理部門の配置につきましては、総務、人事、法務業務を行う総務部、経理、財務業務を行う経理部等で構成される管理本部により、会社全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

社内規程につきましては、内部統制状況や組織の変更、関連法令の改正等に即時に対応し、整備、改訂に取り組んでおります。

適時開示につきましては、重要な発生事実、決定事実、決算情報について、所定の手続きを経て遅滞なく開示できる体制を整え、実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業 績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化による素材関係の価格の高止まりの状況でありましたが、企業収益が高水準で推移し、景気は回復基調から、民需主導で巡航速度での成長へと転換していると思われまます。個人消費につきましては、企業の積極的な採用により雇用環境が改善してきており、増加傾向がみられるようになりました。

印刷業界におきましては、インターネットと携帯電話の普及、高度化が、情報媒体の構成に多大な影響を及ぼし、印刷市場が大きく変化してきております。

当社は、このような情勢のなかで『積極姿勢で「飛躍の年」』を会社の年度方針として、積極経営・現場主義の徹底・コミュニケーションの確立で事業展開を図りました。7月には、滋賀県彦根市に滋賀支店を開設し、営業活動を始めました。また、内部統制システムの構築及びその充実を図るための方針を決定し、内部統制推進室を設けその実行に取り組んでおります。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物はカタログ・ダイレクトメールなどを中心に前中間期を上回り51億33百万円（前中間期比103.8%）、出版印刷物は12億28百万円（前中間期比115.8%）、包装印刷物は5億92百万円（前中間期比103.3%）となりました。

利益面におきましては、受注の増加による売上高の増加と、売上総利益率の上昇により売上総利益が増加したことにより、経常利益、中間純利益共に増益となりました。

以上の結果、売上高は69億54百万円と前中間期に比べて5.7%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は3億58百万円と前中間期に比べて112.1%の増益となり、中間純利益は1億94百万円と前中間期と比べて127.8%の増益となりました。

中間配当金

当中間期の配当金につきましては、1株当たり3円50銭とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気減速傾向や金利上昇などの懸念材料はありますが、景気は緩やかな拡大が持続すると期待されます。

印刷業界におきましては、IT（情報技術）の積極的活用は不可欠であり、ソフトサービス化の仕切り直しが必要であると思われまます。

当社といたしましては、7月1日に開設しました「滋賀支店」を一日も早く軌道に乗せ、業績に寄与できるように努めます。また、11月に生産能力の増強を図るため本社工場に第5工場が完成し、オフセット輪転印刷機2台を順次導入し、より積極的な営業活動を展開したいと考えております。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高145億72百万円、経常利益7億88百万円、当期純利益4億37百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が前中間期と比べて6億12百万円多くなりましたが、営業活動による資金の増加が前中間期と比べて6億13百万円多かったこと等により、前中間期末と比べて2億72百万円増加し、当中間期末には14億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、前中間期と比べて6億13百万円増加し、9億49百万円となりました。これは人件費の支出が77百万円、法人税等の支払額が57百万円前中間期と比べて増加しましたが、営業収入が7億33百万円前中間期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は、前中間期と比べて6億12百万円増加し、8億59百万円となりました。これは定期預金の払戻しによる収入が1億円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が5億48百万円、投資有価証券の取得による支出が1億1百万円前中間期と比べて増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の増加は、前中間期と比べて3億79百万円増加し、1億15百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出が2億50百万円前中間期と比べて増加しましたが、短期借入れによる収入が5億50百万円前中間期と比べて増加し、長期借入れによる収入が1億

円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	58.0	57.1	60.3	59.6	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	46.9	59.2	47.7	43.6
債務償還年数(年)	2.0	1.9	3.9	3.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.1	45.6	21.6	22.3	57.5

(注) 自己資本比率 : 純資産 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にしております。
 営業キャッシュ・フローは中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入れ価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当中間期末における投資有価証券及び関係会社株式の中間貸借対照表計上額の合計は35億39百万円であり、当社の総資産額(当中間期末187億28百万円)に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社使用人242名(当初付与時249名)に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は493,400株であり、当中間期末現在の発行済株式総数17,825,050株の2.8%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストックオプションとして新株予約権を付与する可能性があり、これらの権利が行使された場合、当社の株式価値を希薄化させる可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表

区 分	前中間期 平成17年 9月30日		当中間期 平成18年 9月30日		前 期 平成18年 3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,461,236		1,533,576		1,428,850	
2. 受取手形	1,078,368		1,226,763		1,195,781	
3. 売掛金	2,213,518		2,288,975		2,941,672	
4. たな卸資産	598,055		649,542		587,694	
5. 繰延税金資産	201,000		222,000		232,000	
6. その他	83,622		67,775		67,675	
7. 貸倒引当金	39,354		37,020		43,680	
流動資産合計	5,596,447	31.1	5,951,613	31.8	6,409,994	33.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,320,092		2,185,202		2,245,609	
2. 機械及び装置	2,347,694		2,299,399		2,534,666	
3. 土地	3,846,332		3,846,332		3,846,332	
4. その他	204,800		513,712		180,160	
有形固定資産合計	8,718,920	48.4	8,844,646	47.2	8,806,768	45.7
(2)無形固定資産	55,563	0.3	49,704	0.3	58,251	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,301,627		3,539,100		3,766,053	
2. 繰延税金資産	111,000		130,000		-	
3. その他	456,928		297,198		310,322	
4. 貸倒引当金	242,246		83,834		92,658	
投資その他の資産合計	3,627,309	20.2	3,882,465	20.7	3,983,717	20.7
固定資産合計	12,401,793	68.9	12,776,816	68.2	12,848,737	66.7
資産合計	17,998,241	100.0	18,728,430	100.0	19,258,732	100.0

区 分	前中間期 平成17年9月30日		当中間期 平成18年9月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	558,171		333,325		368,050	
2. 買掛金	1,189,055		1,319,515		1,385,434	
3. 短期借入金	1,760,000		1,810,000		1,710,000	
4. 一年内償還社債	-		600,000		600,000	
5. 一年内返済長期借入金	200,000		50,000		-	
6. 未払法人税等	104,000		197,000		294,000	
7. 賞与引当金	366,000		419,000		400,000	
8. 役員賞与引当金	7,500		-		14,900	
9. その他	647,783		637,065		1,158,130	
流動負債合計	4,832,510	26.8	5,365,906	28.6	5,930,514	30.8
固定負債						
1. 社債	600,000		-		-	
2. 長期借入金	50,000		100,000		50,000	
3. 繰延税金負債	-		-		44,000	
4. 退職給付引当金	1,423,045		1,601,307		1,513,728	
5. 役員退職慰労引当金	223,912		248,529		229,770	
6. その他	15,289		12,436		14,854	
固定負債合計	2,312,247	12.9	1,962,272	10.5	1,852,352	9.6
負債合計	7,144,757	39.7	7,328,179	39.1	7,782,866	40.4
(資本の部)						
資本金	1,236,114	6.9	-	-	1,236,114	6.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		-		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.8	-	-	1,049,534	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		-		114,949	
2. 任意積立金	7,500,000		-		7,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益	360,178		-		730,799	
利益剰余金合計	7,975,127	44.3	-	-	8,345,748	43.3
その他有価証券評価差額金	999,778	5.6	-	-	1,249,456	6.5
自己株式	407,073	2.3	-	-	404,989	2.1
資本合計	10,853,483	60.3	-	-	11,475,865	59.6
負債・資本合計	17,998,241	100.0	-	-	19,258,732	100.0

区 分	前中間期 平成17年9月30日		当中間期 平成18年9月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
(1)資本金	-	-	1,236,114	6.6	-	-
(2)資本剰余金						
1.資本準備金	-	-	1,049,534		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,049,534	5.6	-	-
(3)利益剰余金						
1.利益準備金	-	-	114,949		-	-
2.その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	7,500,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	856,034		-	-
利益剰余金合計	-	-	8,470,984	45.2	-	-
(4)自己株式	-	-	404,989	2.1	-	-
株主資本合計	-	-	10,351,644	55.3	-	-
評価・換算差額等						
(1)その他有価証券評価差額金	-	-	1,048,606		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,048,606	5.6	-	-
純資産合計	-	-	11,400,250	60.9	-	-
負債・純資産合計	-	-	18,728,430	100.0	-	-

中間損益計算書

区 分	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,582,218	100.0	6,954,705	100.0	14,213,864	100.0
売上原価	5,222,426	79.3	5,473,937	78.7	11,000,698	77.4
売上総利益	1,359,791	20.7	1,480,768	21.3	3,213,165	22.6
販売費及び一般管理費	1,255,481	19.1	1,188,226	17.1	2,524,337	17.8
営業利益	104,309	1.6	292,541	4.2	688,827	4.8
営業外収益	95,255	1.5	94,854	1.4	164,610	1.2
営業外費用	30,600	0.5	28,960	0.4	59,402	0.4
経常利益	168,964	2.6	358,435	5.2	794,036	5.6
特別利益	4,378	0.0	8,228	0.1	115,637	0.8
特別損失	27,110	0.4	16,627	0.3	92,674	0.7
税引前中間(当期)純利益	146,232	2.2	350,036	5.0	816,999	5.7
法人税、住民税及び事業税	96,273	1.4	187,366	2.7	385,030	2.7
法人税等調整額	35,216	0.5	31,378	0.5	76,077	0.6
中間(当期)純利益	85,176	1.3	194,047	2.8	508,046	3.6
前期繰越利益	276,305		-		276,305	
中間配当額	-		-		51,599	
自己株式処分差損	1,303		-		1,953	
中間(当期)未処分利益	360,178		-		730,799	

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408	
中間期中の変動額										
剰余金の配当 （注）						68,812	68,812		68,812	
中間純利益						194,047	194,047		194,047	
株主資本以外の 項目の中間期中 の変動額 （純額）										
中間期中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	125,235	125,235	-	125,235	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	856,034	8,470,984	404,989	10,351,644	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
中間期中の変動額			
剰余金の配当 （注）			68,812
中間純利益			194,047
株主資本以外の 項目の中間期中 の変動額 （純額）	200,850	200,850	200,850
中間期中の変動額 合計（千円）	200,850	200,850	75,614
平成18年9月30日 残高（千円）	1,048,606	1,048,606	11,400,250

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 金額(千円)	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 金額(千円)	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	7,171,693	7,904,744	14,353,938
2. 原材料の仕入・外注費の支出	3,332,354	3,346,129	6,872,287
3. 人件費の支出	2,365,917	2,443,160	4,716,933
4. その他の営業支出	786,859	816,052	1,574,834
小 計	686,562	1,299,401	1,189,883
5. 不動産賃貸収入等の受取額	65,765	67,452	129,764
6. 不動産賃貸支出の支払額	4,807	4,471	9,615
7. 立替金等の支出	242,253	218,909	497,219
8. 立替金等の回収による収入	243,374	233,973	487,254
9. 消費税等の支払額	189,578	147,422	338,048
10. 法人税等の支払額	222,789	280,717	314,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,274	949,308	647,488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	-	100,000	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出	272,928	821,177	358,555
3. 有形固定資産の売却による収入	27,565	46	28,368
4. 無形固定資産の取得による支出	18,003	10,263	24,478
5. 固定資産解体費用の支払額	-	42,073	-
6. 投資有価証券の取得による支出	11,520	113,220	126,190
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	0	-	168,158
8. 利息及び配当金の受取額	24,537	23,433	36,256
9. その他の投資活動による支出	2,169	2,031	7,539
10. その他の投資活動による収入	5,581	5,589	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,937	859,697	177,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	400,000	950,000	800,000
2. 短期借入金の返済による支出	600,000	850,000	1,050,000
3. 長期借入れによる収入	-	100,000	-
4. 長期借入金の返済による支出	-	-	200,000
5. 自己株式の処分による収入	2,864	-	4,297
6. 自己株式の取得による支出	282	-	282
7. 利息の支払額	15,537	16,514	28,974
8. 配当金の支払額	51,106	68,370	102,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,062	115,114	577,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(:減少)	174,725	204,725	107,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,961	1,198,850	1,305,961
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,131,236	1,403,576	1,198,850

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、当中間期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更

従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間期より売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、各営業部における企画・デザイン業務の戦略的重要性の高まりを受け、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は90,254千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は115,285千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25,031千円増加しております。

追加情報

役員賞与引当金

前期は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当中間期より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

中間貸借対照表の注記

前中間期 平成17年9月30日	当中間期 平成18年9月30日	前 期 平成18年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 10,537,366千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,025,086千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,761,132千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 588,438千円	建物 554,081千円	建物 570,651千円
土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円
投資有価証券 679,200千円	計 2,691,473千円	計 2,708,042千円
計 3,405,030千円		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,280,000千円	短期借入金 1,080,000千円	短期借入金 1,080,000千円
一年内返済長期借入金 200,000千円	一年内返済長期借入金 50,000千円	長期借入金 50,000千円
長期借入金 50,000千円	計 1,130,000千円	計 1,130,000千円
計 1,530,000千円		
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式312千株であります。	4. _____	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。
5. _____	5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 52,792千円	5. _____

中間損益計算書の注記

前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1.営業外収益の主要項目 受取利息 104千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 111千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 107千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 11,086千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 11,458千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 21,519千円
3.減価償却実施額	3.減価償却実施額	3.減価償却実施額
有形固定資産 339,369千円	有形固定資産 325,617千円	有形固定資産 710,501千円
無形固定資産 8,432千円	無形固定資産 8,834千円	無形固定資産 16,979千円

中間株主資本等変動計算書の注記

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期 増加株式数(千株)	当中間期 減少株式数(千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	-	-	621
合計	621	-	-	621

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	4	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(注) 1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	60,210	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

中間キャッシュ・フロー計算書の注記

前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,461,236千円	現金及び預金勘定 1,533,576千円	現金及び預金勘定 1,428,850千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 130,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 230,000千円
現金及び現金同等物 1,131,236千円	現金及び現金同等物 1,403,576千円	現金及び現金同等物 1,198,850千円

リース取引関係の注記

前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																	
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																														
機械及び装置	318,679	186,011	132,667	機械及び装置	222,452	128,924	93,528	機械及び装置	318,679	206,841	111,837																														
有形固定資産の「その他」	5,626	2,292	3,334	有形固定資産の「その他」	9,961	4,453	5,507	有形固定資産の「その他」	9,961	3,221	6,739																														
無形固定資産	19,365	8,491	10,874	無形固定資産	17,307	2,946	14,361	無形固定資産	19,365	9,465	9,900																														
合 計	343,671	196,795	146,875	合 計	249,721	136,324	113,397	合 計	348,006	219,528	128,477																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">42,494千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">104,381千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">146,875千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,152千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1 年 内	42,494千円	1 年 超	104,381千円	合 計	146,875千円	支払リース料	25,152千円	減価償却費相当額	25,152千円	(注) 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">34,075千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">79,321千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">113,397千円</td> </tr> </table> (注) 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,702千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				1 年 内	34,075千円	1 年 超	79,321千円	合 計	113,397千円	支払リース料	20,702千円	減価償却費相当額	20,702千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">37,741千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">90,735千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">128,477千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,884千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				1 年 内	37,741千円	1 年 超	90,735千円	合 計	128,477千円	支払リース料	47,884千円	減価償却費相当額	47,884千円
1 年 内	42,494千円																																								
1 年 超	104,381千円																																								
合 計	146,875千円																																								
支払リース料	25,152千円																																								
減価償却費相当額	25,152千円																																								
1 年 内	34,075千円																																								
1 年 超	79,321千円																																								
合 計	113,397千円																																								
支払リース料	20,702千円																																								
減価償却費相当額	20,702千円																																								
1 年 内	37,741千円																																								
1 年 超	90,735千円																																								
合 計	128,477千円																																								
支払リース料	47,884千円																																								
減価償却費相当額	47,884千円																																								

有価証券関係の注記

前中間期末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,457,504	3,095,001	1,637,496
合 計	1,457,504	3,095,001	1,637,496

（注）当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について5,274千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	149,156 7,469

当中間期末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,419,813	3,139,084	1,719,270
(2)債 券 国 債	200,116	199,410	706
合 計	1,619,930	3,338,494	1,718,563

（注）当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について7,109千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

前 期 末（平成18年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,413,510	3,466,356	2,052,845
(2)債 券			
国 債	99,900	99,090	810
合 計	1,513,410	3,565,446	2,052,035

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

（注）当期において、その他有価証券の非上場株式について 549千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

デリバティブ取引関係の注記

前中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

持分法投資損益の注記

前中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,956,486	101.1	5,139,964	103.7	10,477,949	102.5
出版印刷物	1,055,849	87.2	1,213,374	114.9	2,525,358	101.6
包装印刷物	568,824	97.2	597,072	105.0	1,208,466	101.2
計	6,581,160	98.3	6,950,410	105.6	14,211,773	102.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	5,031,987	100.5	5,689,953	113.1	10,454,178	101.5
出版印刷物	1,171,986	94.6	1,260,623	107.6	2,577,149	105.5
包装印刷物	546,571	92.0	593,589	108.6	1,210,625	100.2
計	6,750,545	98.7	7,544,167	111.8	14,241,952	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前中間期 平成17年9月30日		当中間期 平成18年9月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	836,158	103.5	1,270,591	152.0	713,954	95.0
出版印刷物	375,239	108.0	360,782	96.1	328,776	124.4
包装印刷物	96,421	72.2	125,667	130.3	124,848	100.8
計	1,307,818	101.4	1,757,041	134.3	1,167,579	102.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,947,249	100.9	5,133,316	103.8	10,491,643	102.4
出版印刷物	1,060,952	87.3	1,228,617	115.8	2,512,578	100.5
包装印刷物	574,016	99.0	592,770	103.3	1,209,642	100.6
計	6,582,218	98.2	6,954,705	105.7	14,213,864	101.9